



かがやけ憲法 キャラバンニュース

10月10日 全労連スタート行動で5団体と懇談

平和に対する願いは共通

10月10日、「憲法キャラバン 2014 スタート集会」終了後、日本弁護士連合会、日本商工会議所、主婦連合会、日本青年団協議会、日本生協連(写真)の5団体を訪問。全労連憲法キャラバンのとりくみを紹介しながら懇談をすすめました。

日弁連の上柳敏郎憲法問題対策本部事務局長は、「戦争は遠い世界のことだったが、今、安倍政権は秘密保護法はじめ戦争する国への準備をすすめている」とのべ、「憲法問題など一致できることはともに運動をすすめていきましょう」と話しました。

日本商工会議所では、戸田藤男総務部担当部長（ほか2人）と懇談。地域おこしについて話題が広がりました。憲法については、国民の生活と密接にかかわり根づいているとの認識を示しました。

「11・29国民大集会・大行動」の呼びかけ人でもある主婦連合会の山根香織会長は、「様々な団体、党派を超えてつながっていきましょう」と全労連への期待を語りました。

日本生活協同組合連合会では、小熊政策企画部長、藤本人事企画部長と懇談。自主性を重んじており、それぞれの地域や生協が独自で集团的自衛権について声明を上げたり、憲法の学習を頻繁に開催したりしているとのことでした。

日本青年団協議会の田中潮事務局長は、青年団のスローガンである「『青年は二度と銃をとらない』は守りたい」と語りました。集团的自衛権については危機感を持っており、常任理事会としてのアピールを出したとのことでした。

各団体ともに、「様々な構成員がいるため政治課題に触れることは難しい」としながら、平和に対する願いは共通していました。そして、「学校教育で憲法を学ぶ機会のなかった世代に改憲問題や集团的自衛権について問うのは難しい」としながら、「まずは学習にとりくむ」ということが共通の認識でした。

全労連からは、野村幸裕副議長、長尾ゆり副議長、盛本達也常幹、五十嵐建一常幹、2人の事務局員の計6人が参加しました。

